

「通信産業実態調査 設備投資調査」(平成16年調査)の結果

通信産業（電気通信事業及び放送事業）の

- ・平成 15 年度の設備投資額は、**約 2.7 兆円**。
- ・平成 16 年度の設備投資計画額は、**約 2.6 兆円**。

民間放送事業の平成 16 年度計画額は、前年度比 **28.0%減**の約 1,426 億円。

総務省は、この度、平成 16 年 3 月 31 日付けで実施した「通信産業実態調査 設備投資調査」（総務大臣承認統計）の結果を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

通信産業実態調査 設備投資調査について

通信産業（電気通信事業及び放送事業）における設備投資の実態とその動向等を把握するため、平成元年度より実施。今回調査は、平成 15 年度末時点の設備投資額等を把握することから、「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 125 号）による改正前の事業区分（第一種電気通信事業、第二種電気通信事業）により集計。

【調査対象】

区 分	送付数	回収数	回収率(%)
第一種電気通信事業	376	291	77.4
第二種電気通信事業	1,027	369	35.9
民間放送事業	494	380	76.2
ケーブルテレビ事業	306	251	82.0
インターネット附随サービス業	260	78	30.0
合計	2,463	1,369	55.6

第一種電気通信事業（注1）

：全事業者。

第二種電気通信事業（注2）

：特別第二種電気通信事業は全事業者、一般第二種電気通信事業は資本金 3 千万円以上の株式会社のみ。

民間放送事業

：全事業者。

ケーブルテレビ事業

：引込端子数 1 万以上の株式会社のみ。

インターネット附随サービス業（注3）

：業界名簿により把握した事業者。

注1：「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 125 号）による改正前の電気通信事業法における第一種電気通信事業を指します。

注2：「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 125 号）による改正前の電気通信事業法における第二種電気通信事業を指します。

注3：インターネット附随サービス業とは、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業を行う業。

連絡先： 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室
（担当：佐伯課長補佐、田代統計企画係長）

電 話： （代表）03 - 5253 - 5111
（内線）5744

（直通）03 - 5253 - 5744

（FAX）03 - 5253 - 5721

1 通信産業の設備投資額

通信産業の平成15年度設備投資額は、
前年度比0.2%増の**2兆7,263億円**。

通信産業の平成16年度設備投資計画額は、
前年度実績額比4.5%減の**2兆6,034億円**。

通信産業の事業別設備投資額

[単位：億円、%]

区 分	14年度		15年度		16年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	27,207	15.6	27,263	0.2	26,034	4.5
電気通信事業	24,147	16.9	23,675	2.0	23,179	2.1
第一種電気通信事業	21,657	17.4	22,110	2.1	22,562	2.0
移動系	10,442	12.0	10,463	0.2	8,962	14.3
移動系以外	11,216	21.8	11,647	3.8	13,601	16.8
第二種電気通信事業	2,490	13.0	1,565	37.1	616	60.6
放送事業	3,060	3.7	3,588	17.2	2,856	20.4
民間放送事業	1,310	3.0	1,979	51.1	1,426	28.0
ケーブルテレビ事業	1,120	3.8	710	36.6	632	11.0
NHK	629	15.6	899	42.8	798	11.2
全産業	375,247	8.5	388,530	3.5	369,471	4.9

注1：NHKについては、日本放送協会公表資料による。

注2：全産業については、「法人企業動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）による。なお、平成15年度は実績見込額である。

注3：設備投資額は、各年度で回答のあった事業者のみ集計したものであるため、比較には注意を要する。

第一種電気通信事業の設備投資額（再掲）

[単位：億円、%]

区 分	14年度		15年度		16年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	計画額	前年度比
NTT	7,651	12.7	8,301	8.5	8,870	6.9
NCC（NTTドコモを含む。）	14,006	19.7	13,809	1.4	13,692	0.8
長距離・国際系	1,866	45.4	2,198	17.8	3,585	63.1
衛星系	324	53.4	202	37.7	194	3.7
地域系	1,375	29.0	946	31.2	951	0.5
移動系	10,442	12.0	10,463	0.2	8,962	14.3

注：NTTとは、東・西日本電信電話、NTTコミュニケーションズの3社をいう。

インターネット附随サービス業の設備投資額（別掲）

[単位：億円、%]

区 分	14年度		15年度		16年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	計画額	前年度比
インターネット附随サービス業	594	15.2	393	33.8	134	66.0

【参考】

産業別設備投資額

〔単位：億円、％〕

	14年度実績			15年度実績見込			16年度計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
リース業	84,998	3.5	22.7	89,024	4.7	22.9	87,731	1.5	23.7
サービス業	32,437	12.8	8.6	38,807	19.6	10.0	27,860	28.2	7.5
通信産業	27,207	15.6	7.3	27,263	0.2	7.0	26,034	4.5	7.0
電気機械	23,404	27.8	6.2	27,093	15.8	7.0	29,966	10.6	8.1
電力・ガス業	25,812	24.6	6.9	25,153	2.6	6.5	23,547	6.4	6.4
金融・保険業	19,082	5.3	5.1	23,873	25.1	6.1	26,388	10.5	7.1
運輸業	24,350	16.3	6.5	24,670	1.3	6.3	23,262	5.7	6.3
不動産業	24,678	30.0	6.6	19,462	21.1	5.0	15,472	20.5	4.2
小売業・飲食店	16,113	15.9	4.3	18,808	16.7	4.8	17,978	4.4	4.9
自動車	14,682	1.6	3.9	17,392	18.5	4.5	17,715	1.9	4.8
化学工業	13,516	18.2	3.6	13,638	0.9	3.5	13,367	2.0	3.6
食料品・飲料	12,324	7.4	3.3	9,760	20.8	2.5	8,519	12.7	2.3
卸売業	10,549	8.5	2.8	11,901	12.8	3.1	9,625	19.1	2.6

全産業	375,246	8.5	-	388,530	3.5	-	369,472	4.9	-
-----	---------	-----	---	---------	-----	---	---------	-----	---

注1：通信産業以外の産業については、「法人企業動向調査(内閣府経済社会総合研究所)」による。

注2：構成比は、全産業の設備投資額に対する各業種の設備投資額の割合である。

注3：通信産業の平成15年度の計数は、設備投資実績額。

【参考】2カ年共通回答事業者の比較

通信産業の事業別設備投資額

[単位：億円、%]

区 分	14年度	15年度		16年度	
	実績額	実績額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	22,604	24,051	6.4	25,718	6.9
電気通信事業	19,861	20,630	3.9	23,030	11.6
第一種電気通信事業	19,162	19,951	4.1	22,480	12.7
移動系	8,138	8,382	3.0	8,962	6.9
移動系以外	11,024	11,568	4.9	13,518	16.9
第二種電気通信事業	699	680	2.8	550	19.1
放送事業	2,743	3,421	24.7	2,689	21.4
民間放送事業	1,233	1,946	57.9	1,382	29.0
ケーブルテレビ事業	881	576	34.6	508	11.7
NHK	629	899	42.8	798	11.2

注：NHKについては、日本放送協会公表資料による。

第一種電気通信事業の設備投資額（再掲）

[単位：億円、%]

区 分	14年度	15年度		16年度	
	実績額	実績額	前年度比	計画額	前年度比
NTT	7,651	8,301	8.5	8,870	6.9
NCC等	11,511	11,650	1.2	13,610	16.8
長距離・国際系	1,846	2,197	19.0	3,584	63.1
衛星系	324	202	37.7	194	3.7
地域系	1,204	869	27.8	870	0.1
移動系	8,138	8,382	3.0	8,962	6.9

注：NTTとは、東・西日本電信電話、NTTコミュニケーションズの3社をいう。

インターネット附随サービス業の設備投資額（別掲）

区 分	14年度	15年度		16年度	
	実績額	実績額	前年度比	計画額	前年度比
インターネット附随サービス業	14,893	13,194	11.4	10,210	22.6

2 設備投資目的の傾向

第一種電気通信事業

「サービスエリアの拡大」や「新サービスの開始」のための設備投資の比率が大きい

- 「第三世代携帯電話関連」の投資は、16年度計画額では全体の10.7%

第一種電気通信事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	11年度 実績	12年度 実績	13年度 実績	14年度 実績	15年度 実績	16年度 計画
需要増に対処	80.0	84.1	77.2	76.6	69.8	68.5
うちサービスエリアの拡大	34.9	31.6	32.3	37.2	33.2	31.8
うち新サービスの開始	14.8	17.3	10.3	12.3	9.1	9.3
うち当該新規事業の開始	14.8	19.3	11.6	5.4	2.5	1.2
維持・補修	5.0	3.2	3.5	6.9	9.6	9.1
更新（老朽代替）	2.1	2.2	4.5	4.7	6.7	7.7
研究開発	0.4	0.2	0.3	0.5	0.8	1.3
合理化・省力化	1.3	0.9	1.7	1.9	3.4	2.8
安全性・信頼性の向上	3.3	4.7	6.9	5.7	6.0	6.9
その他	7.9	4.7	5.9	3.8	3.6	3.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第三世代携帯電話関連（再掲）			7.4	10.6	12.1	10.7

第二種電気通信事業

「更新（老朽代替）」、「維持・補修」や「安全性・信頼性の向上」のための設備投資の比率が大きい。

第二種電気通信事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	11年度 実績	12年度 実績	13年度 実績	14年度 実績	15年度 実績	16年度 計画
需要増に対処	51.5	51.0	40.3	41.9	42.3	39.3
うちサービスエリアの拡大	11.7	14.6	7.6	9.2	10.1	10.0
うち新サービスの開始	11.1	17.0	10.5	11.7	10.5	9.8
うち当該新規事業の開始	13.7	9.4	8.0	8.8	9.6	6.9
維持・補修	12.5	13.5	12.0	15.1	13.7	14.1
更新（老朽代替）	15.5	12.0	19.9	15.2	17.8	17.3
研究開発	2.9	5.4	5.2	4.9	2.3	2.9
合理化・省力化	4.7	4.7	7.3	6.7	8.6	8.7
安全性・信頼性の向上	6.1	7.2	9.0	5.4	7.3	10.2
その他	6.9	6.4	6.4	10.8	8.1	7.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

民間放送事業

「更新（老朽代替）」と「維持・補修」のための設備投資が全体の約5割。

- 「デジタル化関連」の投資は、16年度計画では全体の51.7%まで拡大。

民間放送事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	11年度 実績	12年度 実績	13年度 実績	14年度 実績	15年度 実績	16年度 計画
需要増に対処	19.2	19.3	15.9	14.8	13.9	18.0
うちサービスエリアの拡大	9.4	8.1	5.7	2.6	2.3	1.9
うち新サービスの開始	4.9	4.0	2.5	5.9	7.4	11.7
うち当該新規事業の開始	3.3	6.6	6.5	3.1	2.4	2.5
番組制作力の向上	18.2	20.5	19.5	17.3	18.4	16.8
維持・補修	14.7	10.9	13.0	12.7	16.7	17.4
更新（老朽代替）	28.6	28.1	32.2	35.0	31.0	31.2
研究開発	0.5	0.9	1.1	0.1	1.0	0.7
合理化・省力化	8.0	8.4	7.1	6.8	4.9	3.5
安全・信頼性の向上			3.2	3.1	2.0	2.6
その他	10.7	11.9	8.1	10.2	12.1	9.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	42.0	41.9	35.5	32.3	40.1	51.7

ケーブルテレビ事業

「サービスエリアの拡大」のための設備投資の比率が全体の約4割。

ケーブルテレビ事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	11年度 実績	12年度 実績	13年度 実績	14年度 実績	15年度 実績	16年度 計画
需要増に対処	71.0	70.7	64.9	67.4	61.9	60.5
うちサービスエリアの拡大	50.6	43.1	38.8	43.0	36.1	36.0
うち新サービスの開始	7.1	14.1	8.8	8.1	9.0	7.8
うち当該新規事業の開始	4.2	3.9	2.7	0.7	2.0	2.1
番組制作力の向上	2.9	2.9	3.4	3.3	3.7	4.5
維持・補修	13.5	11.2	9.8	8.4	12.5	11.7
更新（老朽代替）	6.6	8.4	11.4	11.7	12.3	13.5
研究開発	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
合理化・省力化	0.7	1.0	0.6	0.9	1.9	1.2
安全・信頼性の向上			3.4	1.4	1.5	2.1
その他	5.1	5.7	6.2	6.8	6.2	6.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	24.1	34.4	42.8	33.7	35.9	37.0

インターネット附随サービス業

「更新（老朽代替）」、「サービスエリアの拡大」が主たる投資目的。

インターネット附随サービス業の投資目的別構成比

[単位：％]

投資目的	11年度 実績	12年度 実績	13年度 実績	14年度 実績	15年度 実績	16年度 計画
需要増に対処			52.8	43.4	51.2	58.0
うちサービスエリアの拡大			5.9	8.6	15.5	17.7
うち新サービスの開始			14.6	11.7	9.5	10.6
うち当該新規事業の開始			14.4	2.5	11.0	10.9
維持・補修			9.4	5.5	5.2	4.1
更新（老朽代替）			13.4	14.7	15.4	17.6
研究開発			4.5	8.1	0.8	1.8
合理化・省力化			5.9	8.3	13.1	9.6
安全・信頼性の向上			5.0	5.3	5.5	6.0
その他			8.9	14.7	8.8	2.9
合計			100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）			48.1	38.6	31.4	25.0